

スマート農業技術高度化産地支援事業実施要領

令和3年9月15日生振第677号制定

1 目的

本事業は、ICT等の先端技術やデータを有効に活用して更なる生産性向上を目指す施設園芸農家を対象に、コンサルタントの活用や研修会の開催を支援することで、スマート農業の推進と経営の安定化を図ることを目的とする。

2 事業実施主体

本事業における事業実施主体は、施設園芸におけるスマート農業機器等を導入した農業者が組織する団体等で、以下に掲げる者とする。

- (1) 農業協同組合
- (2) 農業協同組合の生産出荷部会
- (3) 農業法人（農事組合法人等）
- (4) 農業者が組織する団体（3戸以上）

なお、施設園芸におけるスマート農業機器等とは、以下のものをいう。

- ・ 統合環境制御装置、環境モニタリング装置、センサー付き自動かん水装置、植物生体情報計測器等の生産性向上に資する機器
- ・ 収穫ロボット、自動運搬車等の省力化に資する機械

3 補助対象期間

補助対象とする事業の実施期間は、補助金の交付決定の日から同じ年度の3月31日までとする。

4 補助対象事業

- (1) コンサルタントの活用

農業者が、施設園芸におけるスマート農業機器を最大限に活用するために、専門家を招いて実地で行うコンサルティング

- (2) 研修会の開催

農業者が、施設園芸のスマート農業に関する知識や関連機器を活用した環境制御技術等を習得するために、講師を招いて行う研修会の開催

5 計画の申請・承認

(1) 申請・選定方法

申請をする団体は(2)で掲げる提出書類を作成し、所管の農業事務所に申請手続きを行う。申請のあった事業計画は、県生産振興課において審査し、審査結果を基に、知事が事業計画を承認し、事業実施主体へ通知するものとする。

なお、手続きの時期については、農林水産部長が別に定めるところによるものとする。

(2) 提出書類

- ア 事業計画承認申請書(別記様式1)
- イ 事業実施計画(別記様式2)
- ウ 団体の概要(別記様式3)
- エ 誓約書・役員等名簿(別記様式4・5)
- オ 団体の定款、又はその他の基本約款、又は規約等
- カ その他、知事が必要と認める書類

6 計画承認後の手続

事業実施主体は、スマート農業技術高度化産地支援事業補助金交付要綱(以下、交付要綱)に基づき、補助金交付申請書を所管の農業事務所を経由して県生産振興課に提出する。

7 事業の推進体制

事業実施主体は、事業の実施に当たり、県、市町村等の関係機関及び団体の指導・協力を得て適正に推進するものとする。

8 事業の着手

事業の着手は原則として、千葉県補助金等交付規則第4条の交付の決定(以下「交付決定」という)の後に行うものとする。ただし、事業実施主体の長は、計画承認及び内示後、交付決定前に事業に着手する場合、別記様式6により交付決定前着手届出書を作

成し、知事に提出するものとする。

9 実績報告

事業実施主体は、交付要綱に基づき、事業完了後速やかに実績報告書（交付要綱別紙様式第4号）を作成の上、別記様式2を添付し、所管農業事務所を経由して知事に提出するものとする。

10 達成状況の報告

事業実施主体は、事業完了後3か年の達成状況について、達成状況報告書（別記様式7）を毎年5月末日までに所轄の農業事務所を経由して知事に提出するものとする。

11 その他

この要領に定めるものの他、この事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによるものとする。

附則

この要領は、令和3年9月15日から適用する。

(別記様式1)

スマート農業技術高度化産地支援事業計画承認申請書

番 号

令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

申請者住所

申請者名

代表者氏名

令和○年度スマート農業技術高度化産地支援事業を実施したいので、本事業実施要領5の規定に基づき別添のとおり提出します。

(注) 1 別添として、要領第5(2)に掲げる書類を合わせて提出すること。

(別記様式2)

令和〇年度事業実施計画（または実績）

1 事業の目的

2 事業計画（または実績）

(1) 事業実施主体

ア 名 称

イ 所 在 地

ウ 代表者氏名

(2) 事業の内容（または実績）

項目	経費		
	内容	数量	金額
1 コンサルタントの活用			円
2 研修会の開催			円
小計			円
消費税			円
合計（消費税込）			円

(3) 活動内容と目標（または実績）

	活動内容	目標の指標値	備考（実績）
1		例) 収量○%増加 栽培経費○%削減	
2			

※1 構成員の前年の収量または販売額が分かる資料を添付すること

※2 構成員ごとの栽培経費が分かる資料を添付すること

※3 目標については、スマート農業機器を国庫事業あるいは県単事業で導入した場合、その事業における目標を用いても良い。

また、その場合の指標値は当該事業の指標値と同じまたはそれ以上とすること。

3 経費の負担区分(A)+(B)+(C)

事業実施 主体	総事業費 (A)+(B)+(C)	補助事業 に要する (要し た) 経費 (A)+(B)	負担区分			備考
			県補助金 (A)	県以外の 補助金(B)	その他(C)	
	円	円	円	円	円	
計						

※ 備考欄には、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円うち県費〇〇円」、同税額が無い場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇円うち県費〇〇円」）を記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

令和〇年 月 日

5 収支予算（収支精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較		備考
			増	減	
県補助金 補助金 借入金 その他 ()	円	円			
計					

（2）支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較		備考
			増	減	
	円	円			
計					

6 添付書類

（1）団体の定款または規約書

（2）構成員の前年の販売実績が分かる書類

※ 実績報告時は不要

(別記様式3)

団体（事業実施主体）の概要

令和 年 月 日

- 1 名称
- 2 所在地
- 3 代表者職氏名
- 4 設立年月日
- 5 設立根拠法令
- 6 構成者数
- 7 従業者数
- 8 役員氏名
- 9 出資金及び純資産等
- 10 主たる所有施設等の概要
- 11 主な業務内容

(別記様式4)

誓約書

令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

申請者住所

申請者名

代表者氏名

補助金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する役員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））がスマート農業技術高度化産地支援事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業計画の承認を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

(別記様式5)

役 員 等 名 簿

番号	商号又は名称(半ｶﾅ)	商号又は名称(漢字)	氏名(半ｶﾅ)	氏名(漢字)	生年月日				性別 (M・F)	住所	職名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											

現在における当法人（団体）の役員等名簿に相違ありません。

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

令和 年 月 日 氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

役員等名簿には、その役員等（業務を執行する役員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。

ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本県事業計画又は補助金の申請に関する権限若しくは補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

(別紙様式6)

令和○年度スマート農業技術高度化産地支援事業交付決定前着手届出書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

申請者住所

申請者名

代表者氏名

令和○年度スマート農業技術高度化産地支援事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、実施要領8に基づき届け出ます。

記

1 事前着手の理由

2 条件

- (1) 事業実施主体の責任において事前着手することとし、交付決定にならなかった場合は事業実施主体の負担となること。
- (2) 交付決定額が申請額に達しない場合においても異議ないこと。
- (3) 当該事業について、着手から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更をしないこと。

(別記様式7)

スマート農業技術高度化産地支援事業達成状況報告書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

申請者住所

申請者名

代表者氏名

令和 年度スマート農業技術高度化産地支援事業の達成状況について、実施要領
第10の規定により下記のとおり報告します。

記

1 スマート農業技術高度化計画の指標値の達成状況

目標の指標値	開始時の現状 (年度)	計画の目標 (年度)	実績		
			(年度)	(年度)	(年度)
例) 収量○%増加					
栽培経費○%削減					

2 その他の成果

※ 「目標の指標値」の欄には、○○年○月○日付け○○第○○号で計画承認通知があった事業計画に掲載された目標の指標値を記載すること。